

国土審議会北海道開発分科会第7回計画部会 議事概要

本資料は、国土審議会北海道開発分科会第7回計画部会（令和5年1月30日）における御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【新たな北海道総合開発計画の基本的な考え方について】

- ・今後の進め方について、国として何をしないといけないのか、国としての意思、覚悟はどこに表れているのか、もう一度中間整理にあたって考える必要がある。
- ・様々な施策は散りばめられているが、リアルな国土像を描いた計画の一つとして北海道において実際に計画を進めるためには、今後、圏域論を含めて地域にどのように落とし込むかにかかってくる。地域とこれらの施策が結びついていかなければいけない。
- ・現計画は、名寄など特定の圏域に対して、特徴に合致した施策を代表的に実践していった。今後はどこで、何を確実に実施していくのかを考えていく必要がある。
- ・生産空間のネットワークに関する表現が探し出せなかった。道内他地域とのネットワークがあつてこそ北海道の資源をPRできるものと思っている。また、北海道全体又は6圏域で見た場合、誰がハブ役でどこが拠点になるのかを決めた上で、北海道をPRしていくことができるというのではないか。
- ・第3章第3節2.において「共創」という流行の言葉が使われている。こういう言葉は簡単に形式化・形骸化するので懸念している。共創の具体化には、多数のスタッフが必要となる。次期計画でポイントとなる共創のコスト・労力を引き受ける担い手は誰かというところ突き詰めてほしい。
- ・8期計画との違いを一層明確化させられるような概念やキャッチフレーズを打ち出せるようもうひと頑張りしてほしい。
- ・資料2-3のP12「第3章 計画推進の基本方針」について、重点的に何を行うのか、何が大事なのかのメッセージをもう少し強く発信しても良い。第2節で掲げられている脱炭素について、全体の中でももう少し突っ込んで書いた方がいいのではないか。
- ・2050年の北海道の将来像の構築に向け、この先の10年間で各主要施策を実行していくことになるが、施策の実行に当たっては、官民と道民が一体となった取組みが求められる。
- ・コロナ禍を経て“稼ぎ頭”である「食」と「観光」の分野における人手不足が顕在化している。この課題をしっかりと受け止め、その上で計画の主要施策を進め、将来の北海道を支える人材確保と人材育成を図りつつ、北海道の役割を果たし、国の課題解決に貢献していかなければならない。
- ・計画の実現に向けた道のりは、決して楽ではない。今後、しっかりと点検し、見直しを含めた柔軟な運用も必要。

【食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展 関連】

- ・資料2-3のP17の29行目「研究機関との連携等を通じた新たな農業技術の導入」につい

て、27 行目「スマート農業の実装加速化」も新たな農業技術の 1 つであることから、その他の農業技術と記載することや、具体の技術に言及することを検討してほしい。

- ・資料 2-3 の P17 の 35 行目「多様な農業経営」と 37 行目「多様な担い手」について、同様の表現で混乱を与えるので、「多様な農業経営」に具体例を付け加えてほしい。
- ・今後、8 期計画と同様に数値目標を検討すると思われる。農業の分野では、農業産出額などを設定すると思われるが、現状、農業産出額は伸びているものの、資材価格が非常に高騰しており、必ずしも収益に結びつかない例が増えてきている。単に農業産出額だけを目標にしてよいのか、評価が難しいかもしれないが収益や付加価値のようなものを目標に反映するのか検討する必要がある。もしくは、数値目標への反映が難しいのであれば、資料 2-3 の P17 の 34 行目「農業生産力を支える経営基盤の強化」などの箇所、資材価格が上がっても対応出来るような強い経営基盤を作っていくような取組を記載してほしい。
- ・資料 2-3 の P20 の 33 行目「農山漁村の所得と雇用機会の確保」について、農福連携に言及してほしい。農福連携はダイバーシティの観点からも大変重要な取組であり、仕組みをきちんと作れば、人手不足に対する大変貴重な戦力にもなる。
- ・資料 2-3 の P20 の「持続可能な農林水産業の展開」において、「家畜排せつ物や下水汚泥等の地域資源としての活用」や「放牧」に触れている点は重要。
- ・農業には生産額や生産量だけでなく側面があり、様々な施策に役立っている。また、道内各地で農業が営まれていることが北海道の強さになり、小規模農家・農業や農村の存続にもつながる。農業の多面的なアプローチを計画に盛り込み、農業の新しい価値を踏まえて計画を検討してほしい。

【地球温暖化対策を先導する活力ある脱炭素社会の実現 関連】

- ・資料 2-3 の P21 「(1) 北海道の地域特性を活かした持続可能な脱炭素社会の形成」において、リアルとデジタルのハイブリッドという点に関して、脱炭素化については具体的に示されていないようなので、例えば、デジタル技術を用いて需要をコントロールするデマンドレスポンスや、北海道各地に分散する複数の分散型電源や蓄電池等を統合して仮想的な発電所 (VPP) として運用する等の記載があれば、よりわかりやすい。
- ・再エネを BCP 対策として活用する視点で重要であるので、〈重点的に取り組む施策〉の中に、災害時の BCP 対策という施策を新たに起こし、非常用電源として電気自動車の活用、マイクログリッドによる自立分散型エネルギーシステムの構築等を記載していただければと思う。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大のため、〈重点的に取り組む施策〉に、例えば、需要側の対策として、データセンター等の大型需要の誘致、熱需要やモビリティ需要の電化、水素需要の拡大等、再エネ需要先の確保というような項目を追記いただきたい。
- ・北海道は本州と離れていることから物流面においてハンデキャップを抱えており、いかに安いコストのエネルギーとコラボするかが課題であるが、エネルギー、デジタルの推進、脱炭素をあらゆる活動に融合させていくことが、生産性を上げ、効率性を上げることになる。
- ・脱炭素に関するモニタリングの実施について、どのような方法で行うのか、道内で場所による違いや開きが合った際にどのように対応するかを検討した方が良いのでは。

- ・「送電網整備の進展」について、道内はもとより道内外を連結する記述があると良い。

【世界トップクラスの観光地の形成 関連】

- ・観光の分野は、行政や民間だけで出来るものではないので、多様な主体との連携を意識していただきたい。
- ・持続可能な観光地域づくりについて、記載していただき大変ありがたい。北海道が率先して国際認証を取得し、全国の先進例として日本全国の観光地域づくりが進んでいくことに貢献していただきたい。
- ・これからの MICE マーケットの動向を見ると、北海道は強みを持っていると考えている。MICE という手段をよく研究していただき、北海道の各地域が活用できるような記載にしても良いのではないかと。
- ・MICE の誘致について、重要性に比べて少し淡白な記載だと思うので、例えば、「脱炭素、GX をテーマとした MICE の地方都市誘致、あるいは道央偏在の是正」というようなことを記載すると MICE の重みが伝わるのではないかと。
- ・資料 2-3 「観光消費額・観光消費額単価の向上に資する高付加価値な観光の推進」について、サイクルツーリズムのみ具体的に記載されているが、長期滞在の促進について記載してはいかがかと。
- ・観光についても担い手の育成について記載しているが、少し淡白な印象を受けるので、もう少し踏み込んで記載した方が良い。
- ・資料 2-3 の P20 に「農泊」という文言が出てくるが、農業の価値として非常に重要な視点。グリーンツーリズムなどが注目されており、農業の価値としても重要であることから、この視点を盛り込んでほしい。
- ・「世界トップクラスの観光地の形成」については、まさに目指すところであるが、この項目にこそ安全・安心を取り入れて、北海道が安全・安心に観光ができる場所であると言うことを打ち出すことが大事。

【豊かな自然と共生する持続可能な社会の形成 関連】

- ・これからの時代は、環境を意識した人材を世に出していかなければ様々な点で世界的に遅れを取るのではないかと。CO2 排出量の実態や、なぜ CO2 を下げなければならないのかといったことを勉強すべきで、環境に対する教育というような視点をどこかに入れると良いのではないかと。
- ・資料 2-3 の P28 の「資源を最大限に利活用する循環型社会の形成」の中に、サーキュラーエコノミーへの移行の観点から「家畜排せつ物」の記載があるが、自給飼料を用いた地域資源循環型の農業が非常に重要だと考えており、「自給的な農業」や「資源循環型の農業」という文言を盛り込んでほしい。

【北方領土隣接地域等の振興 関連】

- ・資料 2-3 の P29 の「国境周辺地域の振興」で水産業や観光等の産業の振興と記載されてい

るが、離島や沿岸地域においても農業が営まれており、農業についても記載してほしい。

【デジタルの活用による生産空間の維持・発展 関連】

- ・北海道開発を推進する現場にいる行政や企業等で DX を進めていく必要があることから、デジタル人材は高等教育機関だけで育成・確保するものではなく、行政や企業等でも必要なことであるとの記載を追加してもらいたい。
- ・高度なデジタル基盤について、道内はもとより道内外を連結する記述があると良い。

【北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成 関連】

- ・農産品等の輸送において、低炭素社会の実現の観点からも、幹線の鉄道網の維持が重要であるが、鉄道の記載がないのはなぜか。
- ・生活を維持するために、人口密度が低い地域ではドローンの活用に期待したい。ドローンを活用したサービスを持続可能にするためには、公的なバックアップが必要になるとともに、広範な活動、利用を考えていくべき。今後マネジメントについても考えていくことが重要である。
- ・北海道が日本を支える食料基地であることも含めて考えると、道内外を連結する旨を加えて、「鉄道・港湾・空港を含めた道内だけでなく道外との連結している交通ネットワーク」としてはどうか。青函トンネルを含めたインフラの老朽化も見据えて、「鉄道・車・港・航空、全ての道内外を連結する交通ネットワーク」という意味を含めた方が良い。

【生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり 関連】

- ・社会インフラの安定的な運用については、国、北海道などの公的セクターに対する期待が大きい。北海道はネットワークとして強靱さが不足しているので、輸送網の着実な整備、特に冗長性の確保を着実に進め、風水害、地震・津波災害などの自然災害に対して強化することが重要。これら機能強化と一体的なシステムとして運用をすることを計画にきちんと位置付ける必要がある。
- ・人口減少を見据えて、広域分散型の北海道のまちづくりをどう進めていくか、どう政策誘導していくかということは、災害対策、特に事前復興を考える観点で非常に重要。更に検討を進めていただきたい。
- ・日本海溝・千島海溝の巨大地震、津波対策については、国、北海道の減災目標が示され、今後10年で「死者8割減」という具体的な数値目標が出された。国として、しっかりと北海道、自治体を支援していただくとともに、予算の確保を含め具体的にどう目標を達成していくのか、優先度をあげて着実に進めていただきたい。